

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引
国民健康保険特別会計	56億7,690万9,223円	53億8,527万7,293円	2億9,163万1,930円
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	5億2,214万7,888円	5億 360万3,583円	1,854万4,305円
簡易水道事業特別会計	23億8,807万7,945円	23億6,308万5,244円	2,499万2,701円
下水道事業特別会計	22億6,893万5,507円	22億4,597万3,960円	2,296万1,547円
介護保険特別会計	41億9,199万5,510円	40億 417万2,666円	1億8,782万2,844円
介護サービス事業特別会計	6億7,173万6,958円	6億5,575万4,737円	1,598万2,221円
ケーブルテレビ事業特別会計	1億4,107万9,207円	1億4,023万4,134円	84万5,073円
駐車場事業特別会計	731万8,886円	412万1,605円	319万7,281円
宅地開発特別会計	1,264万 232円	1,259万4,846円	4万5,386円
青少年育英奨学資金貸付特別会計	6,817万9,770円	6,348万5,570円	469万4,200円
鉄道経営対策事業基金特別会計	1,191万7,000円	1,191万7,000円	0円
後期高齢者医療特別会計	5億6,577万4,908円	5億5,972万7,976円	604万6,932円
小水力発電事業特別会計	1,235万4,429円	1,235万4,429円	0円
大和財産区特別会計	1,543万3,938円	555万5,361円	987万8,577円
白鳥財産区特別会計	1,686万4,035円	1,502万2,992円	184万1,043円
牛道財産区特別会計	1,797万6,172円	676万3,015円	1,121万3,157円
石徹白財産区特別会計	3,083万1,884円	2,207万 203円	876万1,681円
高鷲財産区特別会計	3,971万7,921円	2,498万9,271円	1,472万8,650円
下川財産区特別会計	667万5,351円	128万7,842円	538万7,509円
明宝財産区特別会計	3,271万4,763円	1,274万1,495円	1,997万3,268円
和良財産区特別会計	878万3,199円	366万4,610円	511万8,589円
特別会計合計	167億 806万4,726円	160億5,439万7,832円	6億5,366万6,894円

■病院事業損益計算書

費用	金額	収益	金額		
医業費用	給与費	24億7,676万2,409円	医業収益	入院収益	18億7,277万8,392円
	材料費	5億3,935万5,883円		外来収益	12億7,752万5,118円
	経費	5億2,781万8,586円		その他 医業収益	3億1,564万6,227円
	減価償却費	3億2,467万 520円	医業外収益	受取利息	3万3,737円
	資産減耗費	380万9,225円		他会計補助金	8,652万2,000円
	研究研修費	831万 120円		他会計負担金	2億4,372万8,000円
	支払利息	1億2,387万5,802円		国県補助金	3,271万4,715円
医師住宅維持管理諸費	115万7,576円	長期前受金戻入		2,793万2,226円	
看護師宿舎維持管理諸費	70万8,785円	その他 医業外収益		1501万2,613円	
託児所維持管理諸費	5万7,138円	事業訪問看護 収益 シヨソ		訪問看護報酬	1,822万5,634円
その他医業外費用	6万4,454円		過年度損益修正益	182万9,405円	
事業訪問看護 費用	給与費	1,697万5,766円	特別 利益	その他特別 利益	0円
	経費	76万7,550円			
損特別 損失	過年度損益修正損	1,481万4,649円			
	その他特別損失	0円			
計	41億2,992万2,605円	計	38億9,194万8,067円		
当年度純利益(収益-費用) △2億3,797万4,538円					

■病院事業貸借対照表

資産		負債及び資本	
固定資産	金額	固定負債	金額
土地	11億6,530万9,012円	企業債	53億7,988万 714円
建物	48億3,219万 331円	リース債務	993万4,435円
構築物	5,926万5,734円	流動負債	金額
器械及び装置	6億2,431万4,402円	一時借入金	6,930万2,249円
車両及び運搬具	545万7,063円	企業債	4億2,612万4,379円
リース資産	1,841万4,737円	リース債務	660万7,075円
その他 有形固定資産	50万9,471円	未払金	2億5,215万8,537円
無形固定資産	604万9,046円	引当金	1億4,636万4,008円
投資	381万7,000円	その他流動負債	119万 202円
流動資産	金額	繰延収益	金額
現金預金	4億6,710万 144円	繰延収益	2億5,608万 528円
未収金	6億 972万8,932円	資本金	金額
貯蔵品	3,940万 495円	資本金	28億2,930万8,717円
前払金	42万3,390円	剰余金	金額
		資本剰余金	2,289万2,679円
		未処分利益 剰余金 (欠損金)	△15億6,786万3,766円
資産合計	78億3,197万9,757円	負債資本 合計	78億3,197万9,757円

## ■上水道事業損益計算書

費用		金額	収益		金額
営業費用	原水及び浄水費	1,494万5,795円	営業収益	給水収益	2億1,318万 890円
	配水及び給水費	3,377万5,744円		受託工事収益	0円
	受託工事費	0円		その他営業収益	286万5,500円
	総係費	2,258万5,228円	営業外収益	受取利息	370万5,712円
	減価償却費	1億7,955万 229円		他会計補助金	4,527万3,000円
	資産減耗費	0円		加入分担金	711万円
	その他営業費用	0円		長期前受金戻	8,908万1,881円
営業外費用	支払利息	3,444万4,216円	特別利益	雑収益	0円
	雑支出	8,132円		過年度損益修正損	15万3,696円
特別損失	過年度損益修正損	23万1,338円			
費用合計		2億8,554万 682円	収益合計		3億6,137万 679円
当年度純利益(収益－費用) 7,582万9,997円					

## ■上水道事業貸借対照表

資産		負債及び資本	
固定資産	金額	固定負債	金額
土地	1億2,064万6,961円	企業債	9億6,351万9,399円
建物	1億8,821万6,889円	流動負債	金額
構築物	36億 311万1,675円	企業債	1億 241万7,130円
機械及び装置	1億8,766万4,640円	未払金	731万5,279円
車両及び運搬具	44万6,824円	引当金	262万4,249円
工具器具及び備品	18万 680円	その他流動負債	0円
建設仮勘定	1,000万円	繰延収益	金額
無形固定資産	157万5,300円	繰延収益	21億5,715万7,286円
流動資産	金額	資本金	金額
現金預金	13億7,731万3,201円	資本金	19億7,004万8,452円
未収金	419万5,687円	剰余金	金額
貯蔵品	8万2,920円	減債積立金	1億9,399万6,123円
その他流動資産	0円	利益積立金	500万円
資産合計	54億9,343万4,777円	未処分利益剰余金(欠損金)	9,135万6,859円
		負債・資本合計	54億9,343万4,777円

## 市の平成28年度決算に基づく健全化判断比率等について

### 1. 地方公共団体財政健全化法の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標(健全化判断比率)と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)の公表が、平成19年度決算から義務付けられました。また、平成20年度決算からは、この各指標が一定の基準以上になった場合は、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等も必要になりました。公表を行うのは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標と資金不足比率です。

### 2. 郡上市の状況(平成28年度決算に基づくもの)

#### ①健全化判断比率

平成28年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。しかし、県内42市町村の中で実質公債費比率、将来負担比率はまだまだ高い比率となっており、依然として厳しい財政状況が続いています。

指標	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12.56%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.56%	30.00%
実質公債費比率	18.0%	20.2%	21.8%	21.7%	21.1%	20.0%	18.5%	16.8%	15.0%	13.6%	12.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	184.6%	174.7%	156.9%	132.1%	122.1%	89.3%	61.0%	38.5%	43.8%	45.0%	350.0%	—

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「—(該当なし)」で表示しています。

#### ②資金不足比率

平成28年度においては、下表のとおり、資金不足を生じた公営企業がないため、資金不足比率は該当ありません。

指標	郡上市	経営健全化基準
水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、宅地開発特別会計、小水力発電事業特別会計	—	20.0%

※資金不足比率が生じていない(赤字が生じていない)ため、「—(該当なし)」で表示しています。

●健全化判断比率及び資金不足比率については、監査委員の審査に付した後、その意見を付して9月定例議会へ報告しました。

### 3. 指標に関する説明

- ▼実質赤字比率…福祉、教育、まちづくり等を行う一般会計等の赤字額が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したものです。
- ▼連結実質赤字比率…すべての会計を合算し、全体の赤字が標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したものです。
- ▼実質公債費比率…地方債(借入金)の一年間の返済額フロー及びこれに準じる経費の額が、一年間の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したもので、その比率の3ヵ年分を平均したものです。
- ▼将来負担比率…一般会計等の地方債(借入金)や将来支払っていく可能性のある負担等(下水道事業、病院事業、簡易水道事業、退職手当支給予定額等)の現時点での残高ストックが一年間分の標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを指標化したものです。
- ▼資金不足比率…公営企業の資金不足が、公営企業の事業規模である営業収益(料金収入等)の規模に占める割合を指標化したものです。

- ▼早期健全化基準…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」のうち、1つでも基準以上になった場合、指標が早期健全化基準未満となることを目標として財政健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣・県知事に報告しなければなりません。
- ▼財政再生基準…国の関与による確実な再生を図るため、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」のうち1つでも基準以上となった場合、指標が早期健全化基準未満となることを目標として、財政再生計画を議会の議決を経て定め、総務大臣に報告しなければなりません。また、総務大臣の同意なしに地方債(借入金)の起債ができなくなります。
- ▼経営健全化基準…自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「資金不足比率」が経営健全化基準以上となった場合、指標が経営健全化基準未満となることを目標として、経営健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣・県知事に報告しなければなりません。

## II. 環境・防災・社会基盤（美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち）

道路や生活環境の整備、新エネルギーの導入奨励、暮らしの安全を守るための消防防災事業、公共交通の維持など、安心で暮らしやすい地域を目指して事業を実施しました。

- ①道路新設改良、橋梁の安全対策のために  
…10億1,685万円（道路新設改良費）
- ②農業水利を活用した小水力発電施設整備のために  
…5,437万円（小水力発電活用支援事業・県営地域用水環境整備事業）
- ③避難所に指定している地区集会所の耐震補強のために  
…3,815万円（地区集会所耐震補強事業補助金）
- ④倒木が原因となる停電等を防止しライフラインの確保のために  
…2,731万円（ライフライン保全対策事業）
- ⑤自主バス運行、地方交通対策のために  
…1億4,121万円（バス運行経費・地方交通対策経費・地域公共交通確保維持改善事業）
- ⑥車両更新による公共交通の安全確保のために  
…3,296万円（地方交通線車両整備事業・公有民営方式バス車両整備事業）
- ⑦長良川鉄道の経営維持のために  
…1億2,347万円（長良川鉄道支援対策事業・長良川鉄道近代化整備事業・長良川鉄道経営対策事業）
- ⑧高規格救急車の更新のために  
…2,652万円（消防車両整備事業）
- ⑨県防災情報通信システム整備のために  
…1,426万円（防災行政無線整備事業）
- ⑩北部清掃センター解体のために  
…1億2,825万円（焼却施設解体事業）
- ⑪テレワーク推進のために  
…805万円（テレワークのまち郡上推進事業）
- ⑫電線類無電柱化等整備のために  
…1億5,462万円（都市再生整備計画事業）



▲中消防署南出張所に配置された高規格救急車（消防車両整備事業）

# 平成28年度決算 主な事業を紹介

## I. 産業・雇用（地域資源を活かして産業を育てるまち）

農林業の人材育成、地域の特色を活かした産業振興を図り、雇用の拡大につなげるための事業を実施しました。

- ①郡上におけるこれからの仕事づくりのために  
…570万円（インストラクター等養成スクール準備事業）
- ②新規就農者の就業支援のために  
…975万円（新規就農総合支援事業）
- ③産地構造改革に必要な機械等の導入のために  
…1,444万円（元気な農業産地構造改革支援事業）
- ④農業後継者の就業支援のために  
…300万円（後継者等就農給付金事業）
- ⑤集落営農の体制づくりと農地集積のために  
…1,073万円（集落営農システム確立事業、農地利用集積モデル地域支援事業、小規模農家組織化支援事業）
- ⑥早出し苗、抑制苗等の生産体制づくりなどのために  
…418万円（安定した野菜苗供給体制推進事業）
- ⑦郡上市産材を利用した住宅建設に  
…2,322万円（郡上市産材住宅建設等支援事業）
- ⑧森林技術者の育成と就業支援のために  
…180万円（森林・林業人材育成事業）
- ⑨森林の将来像の設定基準作成のために  
…467万円（森林総合管理モデル事業）
- ⑩工場等の新增設による雇用拡大のために  
…6,318万円（工場等設置奨励金交付事業）
- ⑨新規、障がい者、I・Uターン雇用の拡大のために  
…1,006万円（雇用奨励金交付事業）
- ⑩日用必需品等を販売する商店の支援のために  
…273万円（地域に愛される個店支援事業）
- ⑪空き店舗を活用した起業支援のために  
…794万円（空き店舗等活用事業）
- ⑫新卒就職者の確保のために  
…659万円（大学生等就職者確保対策事業）
- ⑬空き家の有効活用のために  
…6,076万円（八幡市街地空き家利活用推進事業）
- ⑭海外からの誘客のために  
…317万円（外国人観光客誘致事業）
- ⑮東海道新幹線、北陸新幹線を利用した誘客のために  
…191万円（中部・北陸観光ルート活性化事業）

### ☑ 交際費の内訳

交際費とは、市の行政執行を円滑に進めるため、また市の利益のために、市長が外部と交際、交渉を行うための経費です。市長（または代理者）が市を代表して出席する会合や懇談会などの会費をはじめ、慶事、弔事などに際し、社会通念上妥当な範囲内において支出を行います。

区分	内 容	支出総額	件数
祝 意	祝賀会など各種行事のお祝いにかかる経費	120,588円	44件
弔 意	葬儀または法要における香典及び供物などにかかる経費	152,680円	25件
見 舞	病気などの見舞いにかかる経費	60,000円	5件
激 励	全国規模以上の各種大会出場者の激励にかかる経費	74,000円	6件
餞 別	市政協力者等の退職・転任の送別にかかる経費	0円	0件
会 費	会合や懇談会などへの参加にかかる経費	204,112円	38件
公賓等対応	公賓等の対応にかかる経費	341,030円	12件
御 礼	市政協力者等への御礼にかかる経費	0円	0件
協 賛	市として協賛する各種催事・行事にかかる経費	0円	0件
合 計		952,410円	130件

- ⑦伝統的建造物群の修理・修景のために  
…4,025万円（伝建修理・修景事業）
- ⑧八幡城跡の保存管理のために  
…898万円（八幡城跡保存管理事業）
- ⑨伝統的建造物群保存地区の防災対策のために  
…3,002万円（伝建防災事業）
- ⑩社会教育施設の整備のために  
…1,655万円（社会教育施設整備事業・社会教育施設改修事業）
- ⑪文化資料保存施設の整備のために  
…1億4,099万円（文化施設整備事業）
- ⑫少年スポーツ団体の育成支援のために  
…1,283万円（少年スポーツ推進事業）
- ⑬各種スポーツ団体の育成支援のために  
…789万円（体育協会支援事業）

### V. 自治・まちづくり（市民と行政が協働でつくるまち）

市民協働の推進による市民が主役となったまちづくり、都市交流、交流・移住推進のための事業を実施しました。

- ①首都圏における郡上のネットワークづくりのために  
…120万円（大都市ネットワーク構築事業）
- ②友好都市との市民交流活性化のために  
…47万円（都市交流推進事業）
- ③郡上市市民協働センターの運営のために  
…560万円（郡上市市民協働センター事業）
- ④市民主体による地域づくり活動の推進のために  
…178万円（魅力ある地域づくり推進事業）
- ⑤地域おこし協力隊による地域振興事業のために  
…1,723万円（地域おこし協力隊派遣事業）
- ⑥移住相談や空き家改修支援のために  
…665万円（交流・移住推進事業）
- ⑦国際交流団体の育成支援に  
…77万円（国際交流推進事業）
- ⑧地域活動の活性化のために  
…320万円（夢づくり・まちづくりプロモーション事業）
- ⑨過疎地域の実情に応じたソフト事業のために  
…2,227万円（過疎地域自立促進事業）
- ⑩Uターン及び三世代同居の促進のために  
…175万円（郡上に帰ろう！応援事業）
- ⑪郡上の魅力を首都圏で発信するために  
…765万円（ずっと郡上・もっと郡上都市農村対流促進イノベーションプロジェクト事業）
- ⑫山村地域の資源を活かした地域おこし活動のために  
…575万円（山村地域活性化事業）



▲郡上藩江戸蔵屋敷キックオフイベントの様子  
（ずっと郡上・もっと郡上都市農村対流促進イノベーションプロジェクト事業）

### Ⅲ. 健康・福祉（支えあい助け合う安心のまち）

少子高齢化が進む中、子育て支援や医療費助成の拡充、高齢者、障がい者が安心して暮らせるまちづくりを目指し事業を実施しました。

- ①出産1カ月後の母子健診費用助成のために  
…191万円（母子1カ月健診事業）
- ②第3子以降の子育て支援のために  
…2,160万円（がんばれ子育て応援事業）
- ③重度心身障がい者の医療費助成のために  
…2億5,938万円（重度心身障害者医療費助成事業）
- ④高校生等の医療費助成のために  
…1,070万円（高校生等医療費助成事業）
- ⑤小中学生の医療費助成のために  
…7,399万円（小中学生医療費助成事業）
- ⑥乳幼児の医療費助成のために  
…5,593万円（乳幼児医療費助成事業）
- ⑦ひとり親家庭の医療費助成のために  
…2,202万円（母子家庭医療費助成事業、父子家庭医療費助成事業）
- ⑧放課後児童の健全育成のために  
…1,777万円（放課後児童健全育成事業）
- ⑨授乳やおむつ交換が可能なスペースの整備のために  
…286万円（赤ちゃんの駅整備事業）
- ⑩児童手当の給付のために  
…6億3,014万円（児童手当給付事業）
- ⑪妊婦健診のために…2,660万円（妊婦健診）
- ⑫予防接種のために…9,008万円（予防接種事業）
- ⑬基本健診のために…712万円（基本健診）
- ⑭がん検診のために…6,163万円（がん検診）
- ⑮生活困窮者の自立支援のために  
…1,041万円（生活困窮者自立支援事業）
- ⑯障がい者の自立した生活を支えるために  
…7億6,718万円（障害者自立支援給付事業）
- ⑰生活困窮者の生活保障のために  
…2億836万円（生活保護扶助経費）
- ⑱寝たきり高齢者等の介護者の慰労に  
…1,211万円（寝たきり高齢者等介護者慰労事業）
- ⑲低所得者の生活支援のために  
…1億4,559万円（低所得高齢者臨時福祉給付金事業）

### Ⅳ. 教育・文化・人づくり（香り高い地域文化と心豊かな人を育むまち）

学校施設の整備や教育環境の充実、地域の伝統文化の保存、生涯学習の充実を図り、地域を担う人材育成を図るための事業を実施しました。

- ①小学校校舎等の整備のために  
…6,876万円（小学校校舎等整備事業）
- ②中学校校舎等の整備のために  
…436万円（中学校校舎等整備事業）
- ③小中学生の体験活動（宿泊研修）のために  
…316万円（郡上学一小中学生体験活動推進事業）
- ④公民館活動の推進のために  
…4,918万円（公民館活動経費）
- ⑤古今伝授に関する情報発信のために  
…491万円（古今伝授の里短歌サマーキャンプ事業）
- ⑥文化財保護のために…637万円（文化財保護事業）